

議案第 7 3 号

令和 7 年度鯖江市公共下水道事業会計補正予算（第 1 号）

第 1 条 令和 7 年度鯖江市公共下水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和 7 年度鯖江市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

	(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支出				
第 2 款	下水道事業費用	2, 082, 100 千円	3, 500 千円	2, 085, 600 千円
第 1 項	営 業 費 用	1, 875, 800 千円	3, 500 千円	1, 879, 300 千円

第 3 条 予算第 8 条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	29, 625 千円	3, 500 千円	33, 125 千円

令和 7 年 1 1 月 2 6 日提出

鯖江市長 佐々木 勝 久

令和 7 年度鯖江市公共下水道事業会計補正予算（第 1 号）実施計画

収益的收入および支出

支 出

(単位：千円)

款 項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	節		説明	
					区分	金額		
2 下水道事業費用	1 営業費用	2, 082, 100	3, 500	2, 085, 600				
		1 875, 800	3, 500	1, 879, 300				
		1 汚水管渠 管 理 費	53, 300	△474	52, 826	02 給 料	226	
						03 手 当	△247	
						04 法定福利費	△453	
		4 処 理 場 管 理 費	441, 800	5, 313	447, 113	02 給 料	6, 774	
						03 手 当	△516	
						04 法定福利費	△945	
		5 汚水一般 管 理 費	69, 000	△1, 339	67, 661	02 給 料	△539	
						03 手 当	△520	
						04 法定福利費	△280	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計
			給 料	手 当	計		
補正後	損益勘定支弁職員	3	17,371	5,487	22,858	1,967	24,825
	資本勘定支弁職員	3	4,500	2,300	6,800	1,500	8,300
	合 計	6	21,871	7,787	29,658	3,467	33,125
補正前	損益勘定支弁職員	3	10,910	6,770	17,680	3,645	21,325
	資本勘定支弁職員	3	4,500	2,300	6,800	1,500	8,300
	合 計	6	15,410	9,070	24,480	5,145	29,625
比較	損益勘定支弁職員	0	6,461	△ 1,283	5,178	△ 1,678	3,500
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	6,461	△ 1,283	5,178	△ 1,678	3,500

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	超過勤務 手 当
	補正後	0	878	2,326	2,305	99	1,117
	補正前	0	878	3,350	2,564	99	1,117
	比 較	0	0	△ 1,024	△ 259	0	0
	区 分	宿日直 手 当	特殊勤務 手 当	住 居 手 当	管理職員特 別勤務手当	児 童 手 当	
	補正後			282		780	
	補正前			282		780	
	比 較			0		0	

2 給料および手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説明	備 考
給 料	(千円)	給与改定に伴う 増 減 分	(千円)		給与改定の状況 改定実施時期 令和7年4月
		昇給に伴う 増 加 分			
	6,461	その他の増減分	6,461		職員数の異動状況 現に在職する 職 員 数 その他 計 補正後 6人 人 6人 補正前 6人 人 6人 増減 0人 人 0人 採用退職者の状況等 令和7年度中採用者数 1人 令和7年度中退職者数（見込） 0人
手 当	△ 1,283	制度改正に伴う 増減分			
		その他の増減分	△ 1,283		

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	現 業 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	287,683	—
	平均給与月額 (円)	306,383	—
	平均年齢 (歳)	34歳3月	—
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	287,060	—
	平均給与月額 (円)	318,879	—
	平均年齢 (歳)	37歳2月	—

(2) 初 任 給

区 分	一般行政職(円)	現業職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	単純労務職(円)
高 校 卒	205,200	—	205,200	—
大 学 卒	236,300	—	236,300	—

(3) 級 別 職 員 数

区 分	一 般 行 政 職			現 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日 現 在	8 級					
	7 級					
	6 級					
	5 級			5 級		
	4 級	1	16.7	4 級		
	3 級	3	50.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	2	33.3	1 級		
	計	6	100.0	計		
令和6年1月1日 現 在	8 級					
	7 級					
	6 級					
	5 級	1	20.0	5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	3	60.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	1	20.0	1 級		
	計	5	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
役 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主 査	課長補佐 主 任	参 事 課長補佐	課 長	次 長	部 長

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の 段階職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	2.300	2.350	4.65	有	
補 正 前	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の制度	2.300	2.350	4.65	有	

(5) 定年退職および勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	

(6) そ の 他 の 手 当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	